



米国のトランプ大統領が誕生し、日本経済をはじめ、我々の日常生活においても様々な影響が懸念されます。こうした影響に左右されることなく、県民の皆様方の生活をしっかりと守るために今年も全力で県政の課題に取り組みたいと思います。

滋賀県議会議員

田中松太郎

プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■ 県民生活・土木交通常任委員会、総合交通・防災対策特別委員会



県政レポート
2017年1月 Vol.7

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

15年の9月以降、中央省庁や和歌山県内の自治体、国内各地の水族館、輸送関連企業などが相次いでDDoS攻撃の被害を受けています。これはアノニマスが、日本のイルカ漁に対する抗議活動としてサイバー攻撃を仕掛けるという声明を発表しており、和歌山県太地町のイルカ漁解禁時期(9月)に合わせた行動だと思えます。しかし、成田

2015年11月のパリ同時多発テロの際、イスラム国に対してサイバー攻撃を仕掛けるという宣言し話題になった国際的ハッカー集団「アノニマス」による日本国内へのサイバー攻撃が、15年の9月以降増加しています。その手法は「DDoS(ディードス)攻撃」と呼ばれ、特定のネットワークやコンピュータに同時期に大量のデータを送ることで通信容量をふくれさせ機能を停止させます。電子掲示板やSNSなどで参加を募り大勢で一斉に攻撃を実行する場合と、悪意を持つ者が第三者のコンピュータ等を複数乗っ取り、そこからプログラムを使って一斉に大量のデータを送信することで攻撃してくる場合があります。後者のDDoS攻撃は、第三者のコンピュータを複数介しているため真の攻撃者を割り出すことが難しく、また通常のアクセスと見分けが付きにくいこともあり、セキュリティ管理上はミスがなくても被害が発生してしま

11月定例会議 一般質問



平成二十九年
油日神社にて

国際空港や安倍首相の個人公式サイト、警察庁、金融庁、財務省などイルカ漁と関係のない組織や企業も攻撃を受け、無差別攻撃の様相を呈している中、9月17日(土)に滋賀県立琵琶湖博物館のホームページが「原因不明による停止」という事態が発生しました。その直後に、アノニマスがツイッターで「IPA独立行政法人情報処理推進機構と琵琶湖博物館にDDoS攻撃を行った」という犯行声明を出しました。



琵琶湖博物館のサーバーの管理状況について

琵琶湖環境部長 平成8年度の開館当時から独自の情報システムを構築し、各情報の管理と公開を実施してきました。各サーバーの保守やセキュリティ対策は、保守管理事業者への業務委託を行っています。

9月17日及び9月24日に発生したホームページサービス停止に関する対応について

琵琶湖環境部長 9月17日深夜に博物館のホームページサービスが原因不明で停止、翌18日にホームページを一旦復旧しましたがサイバー攻撃の可能性を考慮、リスク回避のためサービスを停止しました。その後、県警や情報政策課と連携して安全性を確認した上で9月23日にホームページの復旧を行いました。24日に再びホームページサービスが停止。県警からの連絡により外部からのサイバー攻撃の可能性が高いと考えられ、業務委託先の保守管理事業者と県警、情報政策課とも連携し、公開サーバー上のウイルス感染の有無など安全性を確認しました。合わせて更なるサイバー攻撃への対策として、DDoS攻撃への対策機能の強化、受信許可設定の強化、システム全体の脆弱性の改善、個人情報等保護の徹底、および復旧後の監視体制

9月17日及び9月24日に発生した事案について滋賀県警の対応は

警察本部長 9月17日の事案については、警察庁のサイバーフォースセンター、近畿管区警察局滋賀県情報通信部と当県警察が連携し、すみやかに琵琶湖博物館に事実確認を行いました。

9月24日の事案についても、警察庁のサイバーフォースセンター、近畿管区警察局、当県警察と連携する中で、ホームページ閲覧不能を認知し、これを琵琶湖博物館へ連絡したうえ、事実確認等所要の対応を行いました。

琵琶湖博物館に対するDDoS攻撃を受けての知事の考えを伺う

知事 まず、琵琶湖博物館のホームページサービス停止により、博物館をご利用いただいている皆様にも多大なご迷惑をおかけしたことについてお詫びを申し上げます。

今回のサービス停止の原因は、外部からのサイバー攻撃の可能性が高いと考えられ、サイバー攻撃であったとすれば許し難い行爲です。今後はしっかりと対応できるように、琵琶湖博物館において更なる情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいるところです。

博物館以外の県が運営するホームページ、セキュリティ対策の現状について

知事 「滋賀県情報セキュリティ対策基準」に基づき、ファイアウォール等による不正な通信の制御、ホームページの利用履歴の記録、ウイルス対策ソフトの導入などの対策を講じています。

しかし、今回の事案を契機に改めて各ホームページの状況について検証したところ、サイバー攻撃が高度化、複雑化している状況では、必ずしも十分な対応が取られていないホームページもあり、現状に対応できる適切なセキュリティ対策が常に確保されるよう、必要な改善を図っていきます。

集中的に高度なセキュリティ対策や監視サービスを共同で利用する「自治体情報セキュリティクラウド」への取組状況と各市町との連携の状況について

知事 今年度内には整備を完了し、県は来年7月から、市町は平成29年中には、順次供用が開始される予定です。市町との連携状況ですが、自治体情報

報セキュリティクラウドの整備に当たり、各市町のネットワークやセキュリティ対策の現状を調査した上で、整備方針の検討段階から説明会を開催、情報の共有や意見交換を行い、各市町の意向を十分に反映して仕様を決定したところです。

今回の事案では警察当局にもお世話になりましたので、警察当局とも十分な連携を図りながら対策を講じていきたいと思います。

ホームページ運用やセキュリティ対策に関するガイドライン作成とあわせて、自治体情報セキュリティクラウドの活用が有効と考えるが

知事 「インターネット公開サーバー」の構築や運用に当たってはこれをガイドラインとし、引き続きセキュリティ要件の遵守を徹底していきます。自治体情報セキュリティクラウドの活用については、自治体情報セキュリティクラウドの活用についてですが、びわ湖情報ハイウェイにあるサーバーを管理の対象範囲としていることから、県が運営する全てのホームページが対象となっていないのが現状です。

ホームページをセキュリティクラウドの下で管理することは、セキュリティ強化の有効な方策の一つであり、各ホームページの規模、内容、費用対効果などを個別に検証し、自治体情報セキュリティクラウドの活用も含め、適切なセキュリティ対策が講じられるよう検討していきます。

滋賀県は、FTH光ファイバー普及率全国1位、スマートフォンの普及率全国1位、平成27年度国勢調査におけるインターネット回答率も全国1位であったことを踏まえ、県関係のホームページ等の充実をもっと先進的に行われるべきでは

知事 県民のICTへの関心の高さを踏まえれば、開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携を図っていくためには、ホームページをはじめ、オープンデータなどのICTを活用した情報共有のための施策を積極的に取り入れていくことが今後滋賀県を発展させていくために重要になると認識しています。

そのためには、各ホームページの内容の充実を図ることももちろん、サイバー攻撃などの脅威に万全のセキュリティ対策を講じるとともに、スマートフォン対応、ユニバーサルデザイン対応、多言語化対応などに積極的に取り組む、ICTによる滋賀の発信力・伝達力の充実、強化に努めていきたいと思えます。

11/8 ~ 10 県民生活・土木交通常任委員会

11/22 県民生活・土木交通常任委員会

- ◆宮城県議会 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた宮城県の取組に関する調査
- ◆宮城県スポーツ振興財団 「ひとめぼれスタジアム宮城」等の施設及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について調査
- ◆十和田市議会・十和田市現代美術館 屋外空間を一つの美術館に見立て多様なアート作品を展開していく取組を視察
- ◆新青森県総合運動公園体育館 新青森県総合運動公園体育館「マエダアリーナ」を視察
- ◆奈良県議会 奈良県公共交通条例の概要と条例制定後の具体的な取り組み等について調査